

○議長（茅沼隆文）

日程第9 常任委員会所管事務調査の報告を行います。

この件につきましては、総務経済常任委員会及び教育民生常任委員会より、開成町議会会議規則第75条に基づく、所管事務調査に係る報告書が提出されております。委員長に報告を求めます。

初めに、総務経済常任委員会、下山千津子委員長。

○7番（下山千津子）

それでは、総務経済常任委員会の所管事務調査報告をいたします。

本委員会が調査した結果を開成町議会会議規則第75条の規定により次のとおり報告をします。

1、調査の件名、「農業及び商工業の振興について」。

2、調査の目的、開成町の現在の人口は約1万7,000人で、平成34年度には1万9,300人程度になると推定されております。農業及び商工業の分野においては、従事者の高齢化や後継者不足により、その将来性が危惧される大変厳しい状況となっております。そのため、農業及び商工業の現状について調査を行い、将来に向けての課題を整理し、改善策や振興策について検討することにいたしました。

農業の振興については、平成28年6月の定例会議で中間報告済みのため、説明は割愛をさせていただき、資料提供のみといたします。

それでは、3ページの第15回からの商工業の振興について、報告をいたします。

平成28年7月13日、商工業の振興について足柄上商工会の視察をもとに、委員会討議から第21回平成29年2月15日の最終報告までは、表のとおりでございますので、割愛させていただきます。

商工業の振興についての現状及び課題。

開成町の商工業の現状は、消費者ニーズの多様化等を背景に、町内の多くの消費者が大型店での購入をしており、そのため町内の小規模商店では売上額が年々減少しております。その反映といたしまして、経済センサスからも推察されるとおり、開成町商工振興会の会員数は平成17年に255件だったのに対し10年後の平成27年には190件（-26%）となり65件も減少しております。また、飲食店組合の会員数は、平成15年には84件であったが平成27年には、53件（-37%）となり31件の減少であります。本委員会は、平成26年より事業者への伴走型支援を行っている足柄上商工会へ伺い、開成町や近隣の市町の商工振興策について説明を受けました。その結果、足柄上地域では経営革新の姿が見えていない事や町内では、加工施設がない等の現状と今後の課題を把握することができました。また、町の担当者からは開成町ブランド認定制度や農商工連携事業の活用による特産品開発のビジョン、起業支援の制度等について説明を受けました。その後、本委員会は平成28年8月から平成28年10月末の間に開成町商工振興会の一部店主及び責任者等と座談会を開催し、現況などについて聞き取りを行い、特に解決が迫られている共通の課題などが鮮明になりました。

課題といたしまして、町内への大型店舗及び飲食チェーン店が参入したことにより、小売店が年々減少傾向にあり、後継者が育ちにくいこと。商工業振興に向けた町のIT（ホームページ等）の活用が不十分であること。町内で、第6次産業化における加工施設がないため、町内で採れた農産物等を商品に加工することができないこと。広域連携による商品開発や販路の拡大等に向けた支援が必要であること。

5、提言でございます。

一つ目に、本町における商工業振興については、IT（ホームページ等）の活用に向け、民間活力の導入を推進されたい。

二つ目、町のイベントには商工業者の協力が不可欠である。今後とも商工業者の協力を得られるように、補助策の再検討をされたい。

三つ目、町全体に人の往来を活発にするために毎週日曜日に開催されているマルシェ・かいせいの拡充や商店の活性化策の検討を図られたい。

四つ目、観光客の集客促進を図るため、町内の自然や歴史・文化等、開成町らしい観光素材を有効活用し、広域連携による体験型観光など、観光客が求めるツアーの開発を検討されたい。

五つ目、町が策定した創業支援事業計画は、平成28年1月に経済産業省の認定を受けた。今後は、本事業計画で定めた創業者数の目標達成に向け相談窓口を強化し、利用促進を図られたい。

六つ目に、本町の農業・商業・工業の振興策を図るために長期ビジョンを明確にし、産官学民が連携した組織を立ち上げ、さらに事業計画を作成されたい。

委員長、下山千津子、副委員長、前田せつよ、委員、吉田敏郎、和田繁雄、井上三史、菊川敬人の6名で取り組みました。なお、各回とも議長がオブザーバーで出席していただきました。

以上で、総務経済常任委員会の報告といたします。